

2021 年度 第 2 回マージン検討会 議事録

1. 日 時：2021 年 12 月 10 日 14:00～14:40

2. 場 所：Webex

3. 出席者

鈴木 邦生 北海道電力ネットワーク（株）工務部広域システムグループ担当課長
宮崎 裕一 東北電力ネットワーク（株）電力システム部給電グループ課長
菊田 政雄 東京電力パワーグリッド（株）系統運用部系統運用計画グループマネージャー
戸松 洋隆 中部電力パワーグリッド（株）系統運用部給電計画グループ課長
山田 義徳 北陸電力送配電（株）電力流通部系統運用・保護チーム統括課長
黒井 浩二 関西電力送配電（株）系統運用部給電計画グループチーフマネージャー
保田 創 中国電力ネットワーク（株）系統運用部系統技術グループマネージャー
鍋島 晃 四国電力送配電（株）系統運用部給電グループリーダー
小杉 成史 九州電力送配電（株）系統技術本部電力品質グループ長

事務局（電力広域的運営推進機関）

石井 幹也 運用部長
田治見 淳 運用部担当部長
首藤 隆徳 運用部マネージャー
多田 光伸 運用部マネージャー
秋葉 千曲 運用部
寺島 正浩 運用部
中澤 佳経 運用部

4. 議 事

- (1) 2022 年度以降の長期・年間マージン算出の考え方について
- (2) 2021 年度 長期・年間マージン算出のスケジュールについて

5. 配布資料

資料 1：長期・年間マージン算出の考え方について
資料 2：長期・年間マージン算出のスケジュール

6. 議事録 [◎一送、○広域]

- (1) 2022 年度以降の長期・年間マージン算出の考え方について
事務局より資料 1 に基づき説明した。

◎シート 5 の広域予備率管理が始まることにより系統容量 3%相当のマージンの設定が不要になる理由について、2020 年度第 2 回マージン検討会では、2022 年度から EUE 評価が始まるため設定不要という質疑があったが、本資料では広域予備率としたのはなぜか。

○年間断面における供給計画において2022年度からEUE評価が導入される。EUE評価は連系線の制約を考慮したうえで、他エリア間との融通が可能なことを確認し、供給信頼度を満足することを確認するものである。他方、実運用断面においては、2022年度から広域予備率管理が導入される。広域予備率管理についても連系線の制約とエリア間の融通を考慮したうえで広域的な予備率を確保していることを確認するものであり、基本的な考え方はEUE評価と同じと考えている。マージンは、実需給断面における必要量を設定することが原則であるため、マージン設定の根拠としては広域予備率管理とした方が適切と考えた。

◎評価基準が変わったということではなく、実需給断面では広域予備率を算出しており、広域予備率管理上もマージンを設定する必要が無く、2022年度から削除すると理解した。

◎シート5の「また、～」の説明については、電源Ⅰ「広域調達用マージンと系統容量3%マージン」のことを説明していると思うが、主語を明確にしていきたい。

○承知した。公表資料にて修正する。

◎シート10の東北東京間連系線の潮流調整実績について、「前期間比58%減少」とあるが、前期間の実績も併記した方が分かり易いと思うため追記していきたい。

○承知した。公表資料にて追記する。

(2) 2021年度 長期・年間マージン算出のスケジュールについて
事務局より資料2に基づき説明した。

特段の質問・意見なし。

以 上